



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月11日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山本 由貴 TEL 06-6734-7722
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	842	△2.5	12	—	12	—	10	—
29年8月期第1四半期	863	△21.8	△36	—	△37	—	△39	—

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 10百万円 (—%) 29年8月期第1四半期 △39百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	7.38	—
29年8月期第1四半期	△30.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第1四半期	882	137	15.5	96.01
29年8月期	924	126	13.7	88.72

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 137百万円 29年8月期 126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,541	1.8	24	—	20	—	10	—	7.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	1,427,700株	29年8月期	1,427,700株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	－株	29年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	1,427,700株	29年8月期1Q	1,327,700株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇とともに緩やかに回復してきており、先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待が高まっております。またインバウンド需要も好調で、為替相場の円安地合いが続くなか、アジア新興国の所得拡大と宿泊施設増加により訪日外客数の増加は著しく、1人当たり消費額もプラスに転化するなど、国内の景況感は一転してきております。

情報通信分野においては、政府が推し進める働き方改革など雇用人口の減少に応じた政策を進めるのにあたり、AIやロボットによるデジタル改革の普及の兆しを見せております。あわせてIoT関連の様々な分野における製品の販売もAIスピーカーをはじめ増加してきており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポートの分野においてサービスの拡充を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実・集客効率の向上と会員数の増加に注力し、1顧客あたり単価の向上と集客コストも含めたコスト全体の見直しを実施し、利益確保に努めて参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は842,006千円(前年同期比2.5%減)、営業利益は12,080千円(前年同期は営業損失36,253千円)、経常利益は12,606千円(前年同期は経常損失37,581千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,536千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失39,955千円)となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

なお、アフターセールス事業については、現在は該当する売上が発生しないため記載しておりません。

① フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専門チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができており、顧客単価についても順調に伸ばすことができておりますが、代行設定において案件の減少があり、これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は701,400千円(前年同期比2.2%減)となりました。

② 会員サポートセンター事業

ロボットコールセンターの開設により、ロボットやドローンの設定やトラブル対応専用ブースを設置しております。また、自社会員についても増加しております。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は140,605千円(前年同期比13.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は882,871千円となり、前連結会計年度末に比べ41,138千円減少しました。

流動資産については783,097千円となり、前連結会計年度末に比べ46,939千円減少しました。これは主に、現金及び預金、その他が減少し、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産については99,774千円となり、前連結会計年度末に比べ5,801千円増加しました。これは主に、無形固定資産及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は745,794千円となり、前連結会計年度末に比べ51,545千円減少しました。

流動負債については431,630千円となり、前連結会計年度末に比べ15,368千円減少しました。これは主に、買掛金、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債については314,163千円となり、前連結会計年度末に比べ36,177千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は137,077千円となり、前連結会計年度末に比べ10,407千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,904	348,708
売掛金	253,872	321,514
商品	43,375	55,752
原材料及び貯蔵品	7,885	6,641
前払費用	47,774	43,863
その他	44,960	8,799
貸倒引当金	△1,736	△2,181
流動資産合計	830,036	783,097
固定資産		
有形固定資産	8,427	8,412
無形固定資産	265	4,019
投資その他の資産		
投資有価証券	37,409	38,506
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	47,876	48,841
その他	31	31
貸倒引当金	△31,755	△31,755
投資その他の資産合計	85,281	87,342
固定資産合計	93,973	99,774
資産合計	924,009	882,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,894	70,958
1年内返済予定の長期借入金	180,362	171,556
未払法人税等	10,345	4,699
賞与引当金	3,000	6,670
その他	174,396	177,746
流動負債合計	446,998	431,630
固定負債		
長期借入金	341,193	305,629
繰延税金負債	2,306	2,550
その他	6,840	5,983
固定負債合計	350,340	314,163
負債合計	797,339	745,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,550	210,550
資本剰余金	195,050	195,050
利益剰余金	△282,752	△272,216
株主資本合計	122,847	133,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,232	5,784
為替換算調整勘定	△1,409	△2,091
その他の包括利益累計額合計	3,822	3,693
純資産合計	126,670	137,077
負債純資産合計	924,009	882,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	863,411	842,006
売上原価	525,591	491,623
売上総利益	337,820	350,382
販売費及び一般管理費	374,074	338,302
営業利益又は営業損失(△)	△36,253	12,080
営業外収益		
受取利息	2	25
受取地代家賃	687	—
雑収入	1,852	1,585
その他	—	472
営業外収益合計	2,543	2,082
営業外費用		
支払利息	1,273	1,375
不動産賃貸費用	536	—
支払手数料	2,000	—
その他	61	181
営業外費用合計	3,871	1,556
経常利益又は経常損失(△)	△37,581	12,606
特別損失		
固定資産除却損	0	—
貸倒引当金繰入額	792	—
特別損失合計	792	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,373	12,606
法人税、住民税及び事業税	1,634	2,070
法人税等合計	1,634	2,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,008	10,536
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△52	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,955	10,536

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,008	10,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	552
為替換算調整勘定	385	△681
その他の包括利益合計	708	△129
四半期包括利益	△39,299	10,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,118	10,407
非支配株主に係る四半期包括利益	△181	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連会計年度まで継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は348,708千円と当面の資金は確保していることと、さらに当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組むことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

①フィールドサポート事業につきましては、1顧客あたり単価の維持向上を注視した経営を実施し、グループ会社全体で営業利益管理を強化しております。またさらなる顧客単価の向上のためにサービス向上と営業の強化により駆けつけ件数の増加により売上高の向上を目指します。

②集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、当第1四半期連結累計期間においてコスト削減を達成しております。またその他のコストについても、グループ会社全体のコスト管理を強化しております。